

## 《タイ》

# J I 「細胞」摘発と対テロ政策の転換

タイで6月中に発生した2つの重大なテロ関連事件は、国内でのテロリストの存在を否定し続けてきたタクシン政権に実質的なテロ制圧の開始へと抜本的な政策転換を迫ることになった。

一番目の事件は、治安当局が、東南アジア地域で活動するテロ組織「ジュマー・イスラミア」(J I)のメンバー3人を南部で逮捕したこと。J Iは昨年(02年)10月、500人を超す死傷者を出したインドネシア・バリ島爆弾テロ事件をはじめ、域内の多くのテロ事件に関与しており、国際テロ組織「アルカーイダ」との連携も指摘されている。

逮捕された3人のタイ人メンバーも首都バンコク市内の外国人居住地域などで「ソフト・ターゲット」を狙ったバリ島事件型のテロを計画していた可能性が浮上し、当局はJ I「タイ細胞」の全貌解明と他のメンバーの捜索に乗り出した。

二番目は、警察が放射性物質を所持していたタイ人男性をバンコク市内のホテルで逮捕した事件。この物質はセシウム137で旧ソ連から持ち出されてラオスに保管されているものの一部だとされるが、その背後関係にはまだ謎が多い。セシウム137は他の物質と組み合わせることで「ダーティ・ボム」と呼ばれる放射性爆発物の製造が可能になる。逮捕されたナロン容疑者は、学校長という公職の裏側で武器商人のエージェントとしてこの物質をテロ組織に売却しようとしていた。それだけに、内外の治安関係者には衝撃的な事件だった(本稿では同事件の詳細は報告しない)。

タイでは、バリ島事件以降、米国など諸外国の治安・情報機関がテロリストの潜伏情報を極秘裏に治安当局に提供してきたにもかかわらず、海外投資や観光産業への打撃を恐れるタクシン首相はテロ制圧に本腰を入れてきたとは言いがたかった。

それに海外の治安問題専門家は、外国人の出入国管理が緩やかなタイは、J Iメンバーなどのテロリストが組織網をむしる構築しやすい国だと分析してきた。地元紙でさえ「警備体制が弛緩しているタイ自体が典型的な『ソフト・ターゲット』(有力英字紙ネーション)になっていると指摘して、タクシン政権のテロ制圧における無策ぶりを

を批判している。

治安当局がJ Iメンバーを初めて逮捕したのは、確かにタイが本格的なテロ制圧に乗り出した証拠といえるが、一方でタクシン首相は未だに内外メディアに客観的な情報を開示するよりは、実態の矮小化に務めているフシもうかがえる。首相の発言や治安当局の発表をその通りに受け取るのではなく、J Iメンバーの逮捕に至った経緯とその背景を探っていきながら、タイにおける潜在的なテロ攻撃の危険性が実際にはどの程度なのかを検証する必要がある。

### J Iのタイ人構成員逮捕に至る経緯 【5月16日】J I「シンガポール細胞」幹部をタイで逮捕

「ジュマー・イスラミア」(J I)の「シンガポール細胞」幹部でアリフィン・アリ(Arifin bin Ali)ことジョン・ウォン・アーフン(John Wong Ah Hung)(42)容疑者が同日、タイ国内で身柄を拘束された。

アリフィン容疑者は翌17日にタイからシンガポールに送還され、チャンギ国際空港到着と同時に同国治安当局によって国内治安法(I S A)違反容疑で逮捕された。同容疑者はイスラム教に改宗したシンガポール国籍の華人で、J Iの活動への関与で逮捕された最初の華人でもある。同容疑者の逮捕で、第一波(01年12月)と第二波(02年9月)の摘発行動での逮捕者と合わせるとシンガポール当局が拘留中のJ Iメンバーは計31人になる(アリフィン容疑者に関しては、シンガポール、タイ両国の治安当局とも逮捕・送還時点では正式発表を控えており、逮捕の事実が明らかになったのはシンガポール内務省の6月10日付声明が最初だった)。

シンガポール内務省声明によると、アリフィン容疑者はシンガポール治安当局が2001年12月にJ I摘発行動を実施した直後にマレーシアに逃亡した。同容疑者はマレーシア国内でJ I「シンガポール細胞」のリーダー、マス・スラムマト・カスターリ(Mas Selamat Kastari)容疑者と会い、シンガポールから逃亡していた他のJ Iメンバーを指揮するように指示されたという。

その後、マス・スラムマト容疑者の方は4人のJ Iメンバーを連れてタイに入国し、

ドムアン国際空港から離陸する航空機をハイジャックしてシンガポールのチャンギ国際空港に自爆テロ攻撃を実行することを計画した。しかし、このテロ計画は、それを察知したシンガポール治安当局が関係各国の航空当局に警告を出したことで未遂に終わった(マス・スラムマト容疑者はその後、インドネシアに潜伏していたが、03年2月初めにビンタン島でインドネシア治安当局に逮捕されている)。

一方、アリフィン容疑者は02年1月からタイ国内に潜伏していたが、シンガポール内務省の国内治安局(I S D)(注)が提供した情報に基づきタイ治安当局が捜査した結果、同日の身柄拘束となったものである。

上述のシンガポール内務省声明によると、アリフィン容疑者は99年、フィリピンの反政府組織「モロ・イスラム解放戦線」(M I L F)が当時ミンダナオに設営していたアブバカル基地で銃器・爆弾操作の訓練を受けた。同容疑者はその後、「タジニッド」(Tajnid)と呼ばれるJ Iの訓練・保安部門で教官を務めていたとされる。

### 【5月25日】J I「カンボジア細胞」を摘発

同日、カンボジア治安当局はJ Iと連携する地元組織を摘発するとともに、同組織のメンバーとされるエジプト人1人とタイ人2人を逮捕した。3人は「J Iと連携する国際テロ活動に関与」(オン・ブンナ検察官)したとして28日に起訴された。

起訴された3人は、エジプト国籍のエサム・モハメド・キドゥル・アリ(Esam Mohammed Khidr Ali)とタイ国籍のアブドゥル・アジ・ハジ・ティミン(Abdul Azi Haji Thiming)およびムハマト・ジャラルディン・マディン(Muhammad Jalaudin Mading)の各被告。

また、治安当局はサウジアラビアが資金援助するイスラム学校の閉鎖を指示し、同校の教師28人とその家族22人に72時間以内の国外退去を命じた。これらの教師はナイジェリア、パキスタン、スーダン、タイ、イエメン、エジプトの国籍保持者だという。摘発行動を指揮したソク・パル警察大將(Pol Gen Sok Phal)によると、同校の母体になっているのはサウジアラビアの「オム・アルク

ラ) (Om Al Qura) と呼ばれる団体で、起訴された3被告は同団体のメンバーである。

同大将はまた、当局はサウジアラビアと同校の間での資金の流れを追跡した結果、「オム・アルクラ」とJ Iとの関係が浮かび上がってきたと言明した。当局は1年前からこのイスラム学校の活動を監視してきたが「最近になって何らかの行動を起こす徴候がみられたので『予防措置』に踏み切った」という。

実は、上述したJ I「シンガポール細胞」幹部のアリフィン・アリ容疑者はJ I「カンボジア細胞」の組織化も支援しており、カンボジア治安当局による摘発行動は同容疑者の供述内容によるところも大きいとみてよい。ソク・パル警察大将はエジプト人とタイ人の逮捕は「米国からの情報と協力」に基づくものだったことを言明しているが、それはアリフィン容疑者の逮捕に始まる域内での一連のJ I「細胞」の摘発が米中央情報局(C I A)とシンガポールI S Dの連携作戦だったことを示唆している。

#### 【6月10日】J I「タイ細胞」メンバーの逮捕

タイ治安当局は同日、南部のナラティワート県内でJ I「タイ細胞」幹部とみられるタイ人男性3人を逮捕した。3人はイスラム学校の経営者、マイスリ・ハジ・アブドゥラ(50)とその息子のムヤヒ・ハジ・ドロ(21)、それに医師のウェーマハディ・ウェーダオ(41)の各容疑者。J Iの域内ネットワークの支援を得て、バンコク市内の5カ国の大使館、および同市内の外国人が集まる場所(「ソフト・ターゲット」)に自動車爆弾テロを敢行する準備を進めていた。ワンムハマト・ノーマター内相(閣内只一人のイスラム教徒)によると、計画ではテロ敢行は「今月(6月)」中の予定だった。もしそれが事実だとすると、当局は「危機一髪」のところでテロ攻撃を阻止したということになる。

J I「タイ細胞」に関する情報も「カンボジア細胞」同様、上述のアリフィン・アリ容疑者がシンガポールI S Dの取り調べに対して行った供述の内容から明らかになった。タイ警察はI S Dからの情報に基づき5月以来、監視と捜査を行った結果、3容疑者が「国家の安全を阻害する陰謀に関与した」容疑が固まったとみて身柄の拘束に踏み切った。従って、逮捕は実質的にはタイ、シンガポール両国の治安当局による合同捜査によるものだった。

アリフィン容疑者逮捕以降のこうした経緯からも、同容疑者の逮捕・送還、およびその後のカンボジア、タイでのJ I「細胞」

摘発は米国の情報機関が各国治安当局に提供した情報に基づいているのは間違いない。シンガポールI S Dは域内での表向きの調整機関を演じたと見てよい。

J Iのタイ国内でのテロ計画に関するアリフィン容疑者の供述が具体的であることから、タクシン政権もJ I「細胞」の存在を認め、そのメンバーの摘発に乗り出さざるを得なくなったというのが実情だろう。この状況下でも行動しないとすると、タイが東南アジアでのテロの「巣窟」となり、対テロ戦争を展開する友好国・米国との関係がぎくしゃくするのは必至だ。タクシン政権がテロ制圧活動の強化へと実質的な方針転換を図ったのが、このJ I「タイ細胞」メンバーの逮捕だった。

#### スクンビット通りも標的?

それでは、「タイ細胞」によるテロ計画とその背景はどのようなものだったのか。タイ治安当局は逮捕時に実施した3容疑者の自宅の捜索でテロ計画に関連する書類を採取したが、その中には明らかにテロ攻撃の標的に想定したと見られる場所に印を付けたバンコク市内の地図があった。

警察は印の付いた場所が具体的にどこであるかの正式な発表を控えているが、警察庁犯罪制圧部(C S D)筋によると、大使館は米国、英国、オーストラリア、イスラエル、シンガポールの5カ国であり、「外国人が集まる場所」とはバンコク市内のカオサン通り、スクンビット通りのソイ・ナナ(ナナ小路)、および同通り沿いのショッピング・センターの計8カ所であるという。また、一部の報道では中部のパタヤと南部のプーケットのリゾート地2カ所にある歓楽街もテロの標的に想定されていたとの情報もある。

特に、スクンビット通りはタイ在住および長期滞在の外国人の居住地域であり、日本人の多くも同地域のコンドミニアムなどに住んでいる。同通り沿いで爆弾テロが発生すれば観光客を含む多くの外国人に甚大な被害が出ることは必至だ。また、カオサン通りはバックパッカーなどが利用する安価な宿泊施設が多い地域として欧米諸国や日本の若者たちに人気がある。

ワンムハマト内相によると、「(今回逮捕した容疑者は)高性能爆弾を搭載した自動車を大使館やショッピング・センターの近くに駐車し時限装置を使って爆発させる」計画を実行しようとしており、バリ島での爆弾テロと類似した方法だとみられる。

東南アジア諸国連合(A S E A N) 各国の治安当局の調査などから、J Iがバリ島の

ディスコに対するテロ攻撃計画を決定したのは02年2月にバンコクで持たれた最高幹部の秘密会合だったことが明らかになっている。それに、テロ組織がタイで軍用の爆発物を調達することは域内の他の国よりはるかに容易であることなどを考慮すると、バンコク市内での爆弾テロには十分な具体性がある。

#### 実行班リーダーは逃亡中

ワンムハマト内相によると、マイスリ容疑者とムヤヒ容疑者の親子は警察の取調べに対しJ I活動とテロ攻撃計画への関与をすでに認めた。一方、ウェーマハディ容疑者はJ Iメンバーであることを否定しているが、メンバーの移動のために偽造パスポートを調達したと供述している。

また、第9警察管区(最南部)のパイサーン・タンチャイトン局長(警察中将: Pol Lt-Gen Paisarn Tangjaitrong)によると、「タイ細胞」幹部としてサマーン・ウェーカジという第4の容疑者が存在し、警察は逮捕令状をとり同容疑者の行方を捜索している。

さらに、同「細胞」には逮捕された3人のタイ人容疑者の他にも多数の構成員がいると想定される。パイサーン局長によると、警察はナラティワート県内のウェーン、タクバイ、スンガイコロクの各郡でJ Iメンバーとみられる3人をすでに拘束した。しかし、この3人については一定の取調べが終了するまでは氏名などの詳細は明らかにできないとしている。

警察はまた、ナラティワート、ヤラー、パッターニーの最南部3県でJ Iメンバーとみられる18人について捜査する一方で、ウェーマハディ容疑者が提供した資金で設立された複数のイスラム学校の活動を監視しているという。しかし、スントーン・サイクワン警察庁副長官(警察大将: Pol Gen Sunthoen Saikwan)は「南部のJ Iメンバーは今回の3容疑者の逮捕直後に国外逃亡した可能性がある」と語っている。

警察庁中央捜査局(C I B)のチュンボン・マンマイ局長(警察中将: Pol Lt-Gen Jumpol Manmai)によると、アリフィン容疑者はシンガポールI S Dの取調べに対して、同容疑者ら域内のJ I幹部は今回逮捕された3人の「タイ細胞」幹部らと昨年(02年)10月にマイスリ容疑者の経営するイスラム学校で数回にわたって秘密会合を開いた。これらの会合で、5カ国の大使館および(米国人を第一目標に)外国人の密集地域に対する自動車爆弾テロを「6月中旬に敢行する」ことを決定した、と自供した。

## 「タイ細胞」メンバーの人物像

摘発されたJ I「タイ細胞」では、マイスリ容疑者が首謀者格で、逃亡中のサマーン容疑者は爆弾製造・操作のプロとして爆弾テロ実行班の中心人物だったと見られる。また、地域のイスラム社会からの人望が厚い、医師のウェーマハディ容疑者は「参謀役」(パイサーン局長)であると同時に爆弾材料や機材、および資金の調達を担っていた可能性が高い。シンガポール人のアリフィン・アリ容疑者は同「細胞」の「顧問」で、J I中央組織との調整・連絡に当たっていたとみられる。

■**マイスリ・ハジ・アブドゥラ**(Maisuri Haji Abdullah)容疑者：50歳。ナラティワート県のプラナ・トノ学校(イスラム学校)の経営者兼教師。

■**ムヤヒ・ハジ・ドロ**(Muyahi Haji Doloh)容疑者：21歳。マイスリ容疑者の息子。イスラム青年運動のリーダー。

■**ウェーマハディ・ウェーダオ**(Dr Waemahadi Wae-dao)容疑者：41歳。タイ南部の名門、ソクラ・ナカリン大学医学部を卒業した後にエジプトに留学したエリートのイスラム教徒で医師免許を取得。帰国後、海外のイスラム団体から提供されたとみられる資金を使いナラティワート県内に12床の病院を設立。しかし、2年後に同病院は閉鎖された(当該の海外団体と何らかの意見対立があったとされる)。タイ南部で活動するイスラム過激派の分離独立主義組織に共鳴する一方で、病院経営の失敗後にも他の海外団体に接触し資金を調達することに成功した。そうした資金で、南部のイスラム学校18校の設立にも参画。また、自身のビジネスとしては複数の薬局を経営している。

地域のイスラム社会では「無料診療を行う善意の医師」(パイサーン第9管区警察局長)として知られる名士で、イスラム青年のための各種イベントなども企画・実行していた(そのため、警察は南部のイスラム教徒住民の対政府感情を考慮しなくてはならず、同容疑者の取調べには慎重に臨んでいる)。

同(ウェーマハディ)容疑者は上述したように、おそらくはイスラム過激派が背後にある中東地域の慈善団体から資金を得て様々な社会活動をする中で、すでにJ Iのメンバーでありイスラム原理主義の教義をイスラム青年たちに教えていたマイスリ親子と連携・協力関係を築くようになったとみられる。

逮捕後の警察の取調べに対して、同容疑者はJ Iメンバーであることを否定しているが、自らの資金やネットワークを使ってJ Iメンバーに偽造パスポートを提供していたと

供述した。しかし、パイサーン局長は、同容疑者はJ I「タイ細胞」の「参謀役」として活動していたとみている。警察は同容疑者の海外からの銀行送金の流れを解明すべく、すでにタイ中銀に協力を要請した。

■**サマーン・ウェーカジ**(Samarn Waekaji)容疑者：47歳。バンコクでの爆弾テロ計画に参画した「第4のタイ人容疑者」(パイサーン第9管区警察局長)。逮捕令状もすでに出され指名手配中だが、本稿執筆時点では身柄確保にいたっていない。

## テロの実行時期はいつだったのか

ところで、タクシン首相は訪米から帰国後の6月14日、J Iメンバーが「(米国などの)大使館を爆破するテロを企てていた」のはバンコクで10月に開催される予定のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に合わせた時期だと報道陣に説明した。テロの実行時期に関するこの首相の発言内容は、ワムハマト内相やチュンポンCIB局長らが3容疑者の逮捕直後に「爆弾テロ実行は6月中だった」と説明したのとは明らかに食い違っている。また、タクシン首相はバンコク市内の「ソフト・ターゲット」に関するテロ計画にも直接的な言及はしていない。



タクシン首相 ワムハマト内相

ブッシュ米大統領も出席し、警備体制が最も厳重になるAPEC首脳会議に向けてあえて米国大使館などを爆破するという計画は、逮捕されたメンバーの規模や能力からも実現性が高いものとは思われない。タクシン首相は、3容疑者の逮捕で従来否定してきたタイ国内でのJ I「細胞」の存在を認めたものの、バンコク市内の「ソフト・ターゲット」に近い将来に爆破される可能性に言及するのは内外に与える衝撃が大きすぎると考えたのかもしれない。そのため、テロ計画を「APECに合わせて米国大使館などを標的に」という曖昧な表現に言い換えたのではないだろうか。

実は、3容疑者を接見した弁護人によると、3人とも治安当局の取り調べに対し、J Iメンバーであることやテロ計画の存在を認めた事実はないと主張している。そうになると、テロ実行時期に関する「6月説」や「APEC説」の根拠そのものが危うくなる。ただ、言えることは、時期がいつで

あれ、バリ島事件を起した前科があるJ Iが再び「ソフト・ターゲット」を狙った爆弾テロを敢行するとすれば、バンコクは域内ではその可能性が十分の都市であるという認識が必要だ。元警察官僚で情報の扱いにはなれているタクシン首相のこうした問題での発言は、容疑者の供述内容や関連する事実を客観的に伝えているというよりは、やはり観光産業や外国投資などへの影響に配慮した上での「外交的発言」であると見るほうが妥当だろう。

## 地元マスコミの論調

地元マスコミはタクシン首相のテロ制圧での従来の優柔不断ぶりを厳しく批判している。6月13日付バンコク・ポスト紙は「テロ攻撃から安全な場所などない」、同日付ネーション紙は「否定している時代はもう終わった」との社説を掲げて、「タイだけは安全だ」との従来のタクシン首相の主張が自己満足にすぎなかったことが今回のJ Iメンバーの逮捕で完全に露呈したと指摘している。その上で「警備体制が弛緩しているタイ自体が典型的な『ソフト・ターゲット』(ネーション)、「政府の(頭隠して尻隠さずの)ダチョウ政策のために危うく国家的惨劇を招くところだった」(バンコク・ポスト)などと政権のテロ防止での無策ぶりを皮肉った。その上で、両紙とも政府は現在のタイが史上例のない国際テロの脅威に直面していることを認識して、抜本的な対テロ政策の見直しを行うことを求めている。

(注) I S D：シンガポール内務省の国内治安局(I S D)は、「ジュマー・イスラミア」(J I)の域内での活動の概要や組織実態を最初に明らかにし、その最高指導者がインドネシアのイスラム聖職者、アブカカル・バアシル被告(インドネシアで反逆罪に問われ公判中)であると早くから指摘した。マス・スラムット容疑者率いるグループの自爆テロ計画の存在とその後のインドネシアでの同容疑者の逮捕や、今回のタイでのアリフィン容疑者およびそのタイ人細胞の逮捕・摘発もI S Dが当該国に提供した具体的な情報に基づいて執行されている。その他にも、J IとフィリピンのM I L Fとの連携などI S Dが詳細を解明したJ I活動は多くあり、域内の他の公安・情報機関と比べてI S Dの能力の卓越さを如実に示す格好になっている。もっともこうしたC I Dの「成果」はC I Aとの密接な連携によるものであることも否定できない。

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)